



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 斉藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	49,268	△3.9	3,219	20.8	4,176	14.2	2,413	△8.5
28年3月期第1四半期	51,251	4.2	2,665	△16.9	3,658	△13.6	2,638	△5.6

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 △1,613百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 6,157百万円 (△3.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	13.77	—
28年3月期第1四半期	15.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	404,557		254,852			62.4
28年3月期	413,264		257,524			61.7

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 252,297百万円 28年3月期 254,940百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	8.00	14.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

29年3月期(予想)の期末配当金の内訳 普通配当6円00銭 創立130周年記念配当2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	105,500	1.1	5,800	2.8	7,000	0.7	5,200	1.7	29.68
通期	215,000	3.9	12,100	7.0	14,800	5.5	9,600	2.7	54.79

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	175,921,478 株	28年3月期	175,921,478 株
29年3月期1Q	714,954 株	28年3月期	712,459 株
29年3月期1Q	175,207,470 株	28年3月期1Q	175,221,644 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のわが国経済は、弱さもみられるものの、雇用情勢が改善し、設備投資にも持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が増加したものの、国際運送取扱事業において貨物取扱量の減少や為替円高の影響により収入が減少し、不動産事業で、設計施工事業の受注減少等により収入が減少したため、全体として前年同期比19億8千3百万円

(3.9%)減の492億6千8百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費等が減少し、不動産事業で、設計施工の受注減少等に伴い設計施工費等が減少したほか、物流及び不動産の両事業で減価償却費や修繕費の減少もあり、全体として前年同期比27億4千6百万円(6.0%)減の433億6千8百万円となり、**他方販売費及び一般管理費**は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同2億9百万円(8.5%)増の26億8千万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流及び不動産の両事業で増益となったので、全体として前年同期比5億5千3百万円(20.8%)増の32億1千9百万円となり、**経常利益**は、同5億1千8百万円(14.2%)増の41億7千6百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、投資有価証券売却益等の特別利益の減少や投資有価証券評価損等の特別損失の増加により、前年同期比2億2千4百万円(8.5%)減の24億1千3百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品等の取扱増加があったものの非鉄金属等の取扱減少もあり全体として貨物取扱量が伸び悩んだため、営業収益は倉庫事業で前年同期比1.2%減の121億5千4百万円、陸上運送事業で同0.5%減の108億7千5百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱増加等により、営業収益は前年同期比6.8%増の56億6千1百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、貨物取扱量の減少や為替円高の影響等により、営業収益は同14.8%減の109億8千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比17億3千4百万円(4.1%)減の410億8千5百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の減少に伴い作業運送委託費等が減少したほか、減価償却費や修繕費の減少もあり、前年同期比22億1千5百万円(5.4%)減の391億7千7百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比4億8千万円(33.7%)増の19億7百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、電力料等の付帯収入の減少等により、営業収益は前年同期比0.8%減の76億2千2百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注減少等により、前年同期比14.1%減の10億7千9百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比2億3千7百万円(2.7%)減の87億2百万円となりました。また営業費用は、設計施工の受注減少に伴い設計施工費が減少したほか、減価償却費や修繕費の減少もあり、前年同期比5億5千7百万円(8.6%)減の58億9千6百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比3億2千万円(12.9%)増の28億6百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比増減(△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	42,819	41,085	△1,734	△4.1
(倉庫事業)	(12,303)	(12,154)	(△149)	(△1.2)
(陸上運送事業)	(10,932)	(10,875)	(△56)	(△0.5)
(港湾運送事業)	(5,303)	(5,661)	(358)	(6.8)
(国際運送取扱事業)	(12,890)	(10,980)	(△1,910)	(△14.8)
(その他)	(1,389)	(1,413)	(23)	(1.7)
不動産事業	8,939	8,702	△237	△2.7
(不動産賃貸事業)	(7,683)	(7,622)	(△60)	(△0.8)
(その他)	(1,256)	(1,079)	(△176)	(△14.1)
セグメント間取引消去	△508	△519	△11	-
合計	51,251	49,268	△1,983	△3.9

(注)1 セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2 物流事業における業務の多様化に伴い、従来の物流事業の「その他」の営業収益が増加したため、当第1四半期から、物流事業における各事業の営業収益の計上区分を次のとおり変更している。

- (1) 「倉庫事業」の営業収益において、従来の収入(倉庫保管料及び倉庫荷役料)に、その他の倉庫事業関連収入(当第1四半期:2,158百万円、前第1四半期:2,281百万円)を加える。
- (2) 「陸上運送事業」の営業収益において、従来の収入(陸上運送料)に、その他の陸上運送事業関連収入(当第1四半期:0百万円、前第1四半期:0百万円)を加える。
- (3) 「港湾運送事業」の営業収益において、従来の収入(港湾荷役料)に、その他の港湾運送事業関連収入(当第1四半期:1,194百万円、前第1四半期:1,052百万円)を加える。
- (4) 「国際運送取扱事業」の営業収益において、従来の収入(国際運送取扱料)に、その他の国際運送取扱事業関連収入(当第1四半期:36百万円、前第1四半期:34百万円)を加える。
- (5) 「その他」の営業収益において、従来の収入から、上記(1)～(4)の合計額(当第1四半期:3,389百万円、前第1四半期:3,368百万円)を減ずる。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、減価償却により「建物及び構築物」等が減少したほか、株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比87億7百万円減の4,045億5千7百万円となりました。

他方当第1四半期末の負債合計は、「未払法人税等」の支払や、株式相場の低下に伴う「繰延税金負債」の減少により、前期末比60億3千6百万円減の1,497億4百万円となりました。

また当第1四半期末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比26億7千1百万円減の2,548億5千2百万円となりました。

この結果、当第1四半期末の自己資本比率は、前期末を0.7ポイント上回る62.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、15億9千万円の増加となりました。

当第1四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、

22億9千7百万円の減少となりました。

当第1四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により、10億9千2百万円の減少となりました。

この結果、当第1四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(1億5千万円の減少)を加えた全体で19億5千万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は437億8百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は概ね期首予想(平成28年4月28日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、第2四半期連結累計期間・通期とも期首予想を据え置いております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,398	40,431
受取手形及び営業未収金	31,509	31,162
有価証券	2,000	5,000
販売用不動産	10,968	11,795
繰延税金資産	1,528	1,116
その他	4,775	5,619
貸倒引当金	△89	△83
流動資産合計	96,091	95,043
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	112,241	109,957
機械装置及び運搬具（純額）	4,204	4,134
土地	74,322	74,229
建設仮勘定	556	1,317
その他（純額）	2,867	2,771
有形固定資産合計	194,192	192,410
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,583	1,476
その他	6,825	6,812
無形固定資産合計	16,131	16,011
投資その他の資産		
投資有価証券	98,237	92,494
長期貸付金	501	550
繰延税金資産	2,460	2,455
その他	5,792	5,767
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△118	△154
投資その他の資産合計	106,849	101,091
固定資産合計	317,173	309,513
資産合計	413,264	404,557

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	18,954	17,258
短期借入金	16,028	21,118
未払法人税等	2,521	434
取締役賞与引当金	40	11
その他	11,621	10,925
流動負債合計	49,166	49,748
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	27,926	22,768
長期預り金	22,776	22,798
繰延税金負債	14,805	13,481
役員退職慰労引当金	197	168
退職給付に係る負債	13,553	13,407
その他	316	330
固定負債合計	106,574	99,955
負債合計	155,740	149,704
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,618	19,625
利益剰余金	172,200	173,562
自己株式	△807	△810
株主資本合計	213,405	214,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,282	37,027
為替換算調整勘定	1,703	948
退職給付に係る調整累計額	△449	△448
その他の包括利益累計額合計	41,535	37,527
非支配株主持分	2,583	2,555
純資産合計	257,524	254,852
負債純資産合計	413,264	404,557

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益		
倉庫保管料	5,840	5,894
倉庫荷役料	4,181	4,101
陸上運送料	10,932	10,875
港湾荷役料	4,250	4,466
国際運送取扱料	12,856	10,943
不動産賃貸料	8,138	8,066
その他	5,051	4,920
営業収益合計	51,251	49,268
営業原価		
作業運送委託費	22,107	20,298
人件費	8,775	8,888
施設賃借費	2,267	2,225
減価償却費	3,265	3,073
その他	9,699	8,883
営業原価合計	46,115	43,368
営業総利益	5,135	5,899
販売費及び一般管理費	2,470	2,680
営業利益	2,665	3,219
営業外収益		
受取利息	9	6
受取配当金	931	862
持分法による投資利益	80	81
その他	177	180
営業外収益合計	1,198	1,131
営業外費用		
支払利息	183	161
その他	21	12
営業外費用合計	205	174
経常利益	3,658	4,176
特別利益		
投資有価証券売却益	605	36
投資損失引当金戻入額	14	-
施設解約補償金	12	157
特別利益合計	631	194
特別損失		
固定資産処分損	225	94
投資有価証券評価損	-	718
投資損失引当金繰入額	-	35
損害補償費用	115	-
特別損失合計	340	848
税金等調整前四半期純利益	3,949	3,522
法人税等	1,282	1,092
四半期純利益	2,666	2,429
非支配株主に帰属する四半期純利益	28	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,638	2,413

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	2,666	2,429
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,668	△3,223
為替換算調整勘定	△172	△634
退職給付に係る調整額	△9	1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△186
その他の包括利益合計	3,490	△4,043
四半期包括利益	6,157	△1,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,052	△1,594
非支配株主に係る四半期包括利益	104	△18

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,949	3,522
減価償却費	3,360	3,161
引当金の増減額(△は減少)	△16	31
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△187	△143
受取利息及び受取配当金	△940	△868
支払利息	183	161
投資有価証券売却損益(△は益)	△605	△36
投資有価証券評価損益(△は益)	-	718
売上債権の増減額(△は増加)	394	155
販売用不動産の増減額(△は増加)	△880	△827
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,398	△1,598
預り金の増減額(△は減少)	753	462
その他	△621	△1,463
小計	3,990	3,275
利息及び配当金の受取額	1,146	1,149
利息の支払額	△258	△205
法人税等の支払額	△2,974	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,904	1,590
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△3,227	△2,361
固定資産の売却による収入	6	37
投資有価証券の取得による支出	△20	△15
投資有価証券の売却による収入	877	52
その他	△18	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,383	△2,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	4,025	37
社債の償還による支出	△7,000	-
配当金の支払額	△1,053	△1,053
その他	△107	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,134	△1,092
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122	△150
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,736	△1,950
現金及び現金同等物の期首残高	43,276	45,658
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	360	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	38,900	43,708

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	42,671	8,579	51,251	-	51,251
セグメント間の内部営業収益又は振替高	148	360	508	△ 508	-
計	42,819	8,939	51,759	△ 508	51,251
セグメント利益	1,426	2,486	3,912	△ 1,247	2,665

(注)1 セグメント利益の調整額△1,247百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,257百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

	報告セグメント		合 計	調 整 額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計 上 額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	40,905	8,362	49,268	-	49,268
セグメント間の内部営業収益又は振替高	179	340	519	△ 519	-
計	41,085	8,702	49,787	△ 519	49,268
セグメント利益	1,907	2,806	4,714	△ 1,494	3,219

(注)1 セグメント利益の調整額△1,494百万円には、セグメント間取引消去17百万円、各報告セグメントに配分していない
 全社費用△1,512百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。